



世界を変えるための17の目標



「全ての人に食べ物を」、『SDGs』に貢献



セカンドハーベスト・ジャパン、株式会社日本アクセスとの協業

フードバンクへ食料品の寄贈を本格開始

～外部との協業により環境負荷低減の取り組みを推進～

株式会社イトーヨーカ堂（東京都千代田区、代表取締役社長：三枝 富博）は、2018年7月31日より、環境負荷低減の取り組みの一環として、株式会社日本アクセス（東京都品川区、代表取締役社長：佐々木 淳一）様との協業により、日本最大のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパン（東京都台東区、理事長：ガードナー・リチャード）への食料品の寄贈を本格的に開始します。

セカンドハーベスト・ジャパンは「Food for all people ～全ての人に食べ物を～」という理念のもとフードバンクネットワークの拡大を目標に活動しています。この理念に賛同し、2017年7月より、イトーヨーカドー曳舟店での実証実験を重ねてまいりましたが、今回、東京都・神奈川県 of イトーヨーカドー5店舗に拡大することで更に取り組みを強化してまいります。

本取り組みは、店舗での販売許容日を過ぎていても賞味期限内の未開封商品を寄贈することで、食品リサイクルに繋がるとともに『SDGs』の目標1に貢献するものです。

イトーヨーカ堂は、今後も地域活性化包括連携協定を結んでいる自治体との連携を検討し、フードバンクネットワークの取り組みを推進してまいります。

<実施店舗>

東京都・神奈川県 of イトーヨーカドー5店舗

（曳舟店、大森店、アリオ北砂店、グランツリー武蔵小杉店、横浜別所店）

<寄贈対象商品>

米、調味料、缶詰等の一般加工食品（酒・タバコを除く）パン、乳飲料、麺類等の日配食品

<寄贈の流れ>

イトーヨーカドー各店舗への商品配送の物流便を活用して、寄贈商品を集約します。

寄贈商品の最終集約店舗からセカンドハーベスト・ジャパンの拠点への配送は、

株式会社日本アクセス様が自社の社会貢献活動の一環として担います。

セカンドハーベスト・ジャパンとは

日本で初めてフードバンク活動を始めたNPO法人で、2018年4月11日に認定NPOになりました。フードバンク活動とは、食品衛生上の問題はないが、包装の破損や賞味期限が迫っている、季節商品である、などの理由から食品企業や量販店、輸入業者、卸業者、農家などが市場に流通できない食品を、食料を必要としている福祉施設や生活困窮者に配分する活動です。



フードバンク活動は1967年に米国アリゾナ州で始まった活動で、日本ではセカンドハーベスト・ジャパンが初のフードバンク団体として2002年に法人化。東日本大震災でも被災地に食料などの支援物資を運搬しており、合計発送回数は184回、食品パッケージの発送数は13,060個（2012年12月31日時点）と多くの支援活動を行っています。

セカンドハーベスト・ジャパンは現在、東京2020：10万人プロジェクトとして、東京都内だけで1年間に10万人（同時進行で神奈川、埼玉で6万人へ）に対して生活を支えるのに十分な食べ物を渡すことを目標としており、食品の受け渡し拠点の拡充等に取り組んでいます。

以上